

平成18年度

当初予算案の大綱

平成18年度予算編成にあたって	1
予算の規模	3
予算の特徴	4～6
予算の構造	7～11
一般会計	
・歳入	
・歳出(目的別)	
・歳出(性質別)	
特別会計	
主な新規・拡充・重点施策事業	12～37

【参考資料】

・第1表 一般会計 歳入	39
・第2表 " 歳出(目的別)	40
・第3表 " 歳出(性質別)	41
・第4表 特別会計 一覧	42
・第5表 普通会計	43
・歳入歳出構成比	44～45
・財政指標の推移	46～47
・三位一体の改革	48

宇都宮市

(注) 計数等については、精査の結果、異同を生ずることがあります。

149,300,000千円

いっしょにつくる「みや」のまち

平成18年度予算編成にあたって

1 国の動向

(1) 国の予算等

我が国の経済情勢は、企業の業績向上や家庭消費の拡大など、回復の兆しが見られるものの、依然として続くデフレ状況などにより、景気回復への影響が懸念される場所があります。

このような中、国においては、平成18年度を「三位一体の改革」の総仕上げとして位置付け、「小さくて効率的な政府」の実現のため、国庫補助負担金の廃止・縮減や地方交付税総額の抑制など、「国から地方へ」を徹底するとともに、市場化テストの本格的な導入による官の事業の民間開放を推進することとしております。

このような考えのもとに編成された、国の平成18年度予算案は、「公共投資関係費」や「裁量的経費」について厳しく抑制するとともに、「義務的経費」についても、自然増を放置することなく、制度・施策の抜本の見直しを行い、厳しく抑制を図った結果、一般会計の予算規模は、79兆6,860億円となり、前年度比3.0%の減となったところであり、

(2) 地方財政計画

地方自治体の予算編成に大きな影響を及ぼす、地方財政計画では、法人税などの国税の伸びが見込まれるものの、公債費が高い水準で推移することなどにより、地方全体では、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込んでおります。

このため、国の歳出予算と歩調を合わせて、地方全体の歳出を見直すこととし、給与関係経費や地方単独事業費の抑制、地方財政計画の規模の抑制に努めることにより、地方財政の財源不足額の圧縮を図ることを基本に、歳入歳出規模は、83兆1,508億円となり、前年度比0.7%の減となったところであり、

2 本市の状況

本市におきましては、価値観の多様化、心の豊かさの追求などにより複雑・多様化する市民ニーズに加え、学校・地域・家庭における「将来を担う子どもたちの教育力の向上」と「健全な青少年の育成」や「安全で安心なまちづくり」、さらには、「中心市街地の再生・活性化への取り組み」などが大変重要な課題となっております。

また、本市の財政は、税制改正などにより市税収入の伸びが見込めるものの、「三位一体の改革」に伴い、国庫補助負担金が減少するとともに、対象年齢の拡大に伴う児童手当や被保護人数の増加に伴う生活保護費などの扶助費の増に加え、国民健康保険や介護保険の給付費が増加し、歳入に比べ歳出が大幅な伸びとなるなど、極めて厳しい状況となっております。

このような中、平成 18 年度は、本市が市制 110 周年を迎える節目として、将来への夢と希望に満ちた、更なる飛躍の足がかりとする年であります。

このため、平成 18 年度予算につきましては、「市民一人ひとりが輝く、活力あふれる新しい宇都宮の創造」の実現に向けて、将来に負の遺産を残さないなど、健全財政の維持を基本に、市民負担の公平性の確保や行財政改革の推進などにより、限りある財源を効果的・効率的に活用しながら、直面する緊急かつ重要な課題に積極的に対応した予算編成に取り組むことといたしました。

具体的には、収納対策の強化や市債の計画的な活用を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底や民間委託などを推進しながら、本市の持つ地域特性や資源を最大限に活かした「人づくり」や「まちづくり」に取り組むため、「人間力の向上」や「安全で安心なまちづくり」、「もったいない運動の推進」、さらには、「活気と賑わいのあるまちづくり」など、市民ニーズの高い分野をはじめ、時代の新たな要請や課題にも積極的に対応した予算としたところであります。

予算の規模

1 一般会計

	(平成 18 年度)		(平成 17 年度)
一般会計	1,493 億円	←	1,490 億 400 万円
	(前年度当初予算比	2 億 9,600 万円 /	0.2% 増)

中小企業への貸付金の融資枠が縮小する一方，児童手当や生活保護費，市街地再開発事業費などが増加することから，前年度当初予算比 0.2% の増となりました。

2 特別会計

	(平成 18 年度)		(平成 17 年度)
特別会計	1,638 億 5,790 万 4 千円	←	1,508 億 1,051 万 7 千円
	(前年度当初予算比	130 億 4,738 万 7 千円 /	8.7% 増)

特別競輪の開催に伴う競輪特別会計の増額をはじめ，保険給付費の増に伴う国民健康保険や介護保険特別会計の増額，さらには，土地区画整理事業の特別会計が増額となることなどから，前年度当初予算比 8.7% の増となりました。

3 総計

	(平成 18 年度)		(平成 17 年度)
総計	3,131 億 5,790 万 4 千円	←	2,998 億 1,451 万 7 千円
(一般・特別会計)	(前年度当初予算比	133 億 4,338 万 7 千円 /	4.5% 増)

この結果，一般会計と特別会計を合わせた予算総額は，前年度当初予算を 4.5% 上回る予算額となりました。

(参考) 近年の予算規模等の推移

年度	本市一般会計		地方財政計画		国の予算額		県の予算額	
	当初予算 (千円)	伸び率 (%)	(億円)	伸び率 (%)	(億円)	伸び率 (%)	(百万円)	伸び率 (%)
14 年度	153,930,000	2.5	875,666	1.9	812,300	1.7	833,630	3.0
15 年度	154,940,000	0.7	862,107	1.5	817,891	0.7	810,870	2.7
16 年度	159,470,000	2.9	846,669	1.8	821,109	0.4	851,410	5.0
17 年度	149,004,000	6.6	837,687	1.1	821,829	0.1	856,020	0.5
18 年度	149,300,000	0.2	831,508	0.7	796,860	3.0	819,340	4.3

予算の特徴

平成18年度予算重点施策・事業の取組

()内は前年度予算額

1 人間力の向上

(1) 食育の推進	50,687 千円	(-)
・ 食育推進計画の策定，食育講演会の開催，学校給食における食物アレルギー対策 など		
(2) 子ども読書活動の推進	184,152 千円	(-)
・ 市図書館と学校図書館における図書の相互利用，学校図書館への専任の司書の配置		
(3) 地域と連携した学校づくり	1,000 千円	(-)
(4) 地域教育力向上事業の推進	1,442 千円	(-)
(5) 子どもセンターの整備	9,000 千円	(-)
(6) 青少年の自立支援事業	2,137 千円	(-)
・ ニート実態調査 など		
(7) 青少年の居場所づくりの推進	1,282 千円	(130 千円)

2 安全・安心なまちづくり

(1) 防犯対策推進事業	19,282 千円	(4,688 千円)
・ 地域の安全安心診断の実施，防犯パトロールの強化，地域防犯活動支援事業補助金，スクールガードリーダーの配置 など		
(2) 東消防署の整備	315,046 千円	(28,804 千円)
(3) 学校校舎耐震化事業	18,513 千円	(-)
(4) 耐震診断への支援	1,000 千円	(-)
(5) 自動体外式除細動器（AED）導入の推進	18,423 千円	(1,260 千円)
(6) 地域集会所建設等推進事業	18,700 千円	(15,300 千円)
・ 地域集会所家賃補助金の創設		
(7) こども医療費助成費の充実	1,109,135 千円	(669,786 千円)
(8) 5歳児発達相談事業の実施	2,245 千円	(100 千円)

3 もったいない運動の推進

(1) もったないいうつのみや推進事業	4,227 千円	(-)
・ 環境にやさしいまち「もったないいうつのみや」 の実現に向けた意識啓発活動の実施		
・ 学校における物品の共有化，楽器の有効活用		
(2) おもてなし運動の推進	11,344 千円	(836 千円)
・ 宮のもの知り達人検定制度		
・ 観光ボランティアの養成・組織化の推進		
・ まちかど観光体験館整備に対する支援		

4 活気と賑わいのあるまちづくり

(1) 市街地再開発事業の推進	1,778,967 千円	(585,422 千円)
・ 馬場通り中央地区		
・ 馬場通り西地区		
・ 宇都宮駅西口第四B地区		
(2) 都心部の回遊性向上のための拠点広場整備 (江野町地内109宇都宮跡地)	1,106,117 千円	(-)
(3) 新交通システム(LRT)導入の推進	42,658 千円	(15,790 千円)
(4) バスネットワークの整備促進	41,053 千円	(21,840 千円)
(5) 宇都宮城址公園の整備	532,998 千円	(943,298 千円)
(6) 宇都宮駅東口地区整備の推進	1,109,796 千円	(472,061 千円)
(7) 雀宮駅周辺地域整備の推進	84,535 千円	(4,482 千円)
(8) 農業の振興	30,506 千円	(8,594 千円)
・ 土地利用型農業の推進		
・ 農林産物ブランド化の推進		
・ 農産加工所整備事業		
・ 農業・農村ふれあい交流事業の推進		
(9) 工業の振興	4,868 千円	(2,991 千円)
・ 次世代モビリティ産業集積の促進		
・ 特許等取得への支援		
(10) 商業の振興	99,418 千円	(80,358 千円)
・ 魅力ある商店街等支援事業		
・ 中心商業地出店等促進事業		
・ オリオン通り再生事業の支援		

健全な財政基盤の構築に向けた取組

1 自主財源の確保

収納対策の強化等による自主財源の確保

- ・ 市税等滞納整理支援システムの構築
- ・ 市税滞納に係る自動車差押・公売の実施
- ・ 民間広告の導入 など

2 市債残高の抑制

市債の計画的・効果的な活用

- ・ 一般会計における市債年度末残高 51 億円の減
(H18 : 1,263 億円 ← H17 : 1,314 億円)

3 行政改革・事業のスクラップの推進

	削減効果
民間委託の推進	93,268 千円
・ 給食調理業務（小学校新規校 6 校，ちとせ寮，松原荘）	
・ 文書遞送業務	
指定管理者制度の導入	147,548 千円
・ 北山霊園，老人福祉センター，茂原健康交流センター， 文化会館，美術館，体育施設 など	
補助金等の見直し	417,838 千円
・ 園外保育費補助金の廃止	
・ 健康まつり実行委員会交付金の廃止	
・ 観光バス事業補助金の廃止 など	
事業の見直し・スクラップの推進	240,106 千円
・ 小学校における指導助手配置の見直し（35 人学級）	
・ 市単独短期入所サービス支援事業の廃止	
・ 少年補導員報酬の見直し など	
合 計	898,760 千円

予算の構造

1 一般会計

(1) 歳入

区 分	平成 18 年度		平成 17 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	伸び率 (%)
1 市税	82,365,422	55.2	79,463,150	53.3	2,902,272	3.7
(1)うち市民税	37,414,992	25.1	33,664,171	22.6	3,750,821	11.1
個人市民税	24,613,184	16.5	21,913,942	14.7	2,699,242	12.3
法人市民税	12,801,808	8.6	11,750,229	7.9	1,051,579	8.9
(2)うち固定資産税	33,146,676	22.2	33,990,936	22.8	844,260	2.5
2 地方譲与税	4,495,000	3.0	3,035,000	2.0	1,460,000	48.1
うち所得譲与税	3,000,000	2.0	1,560,000	1.0	1,440,000	92.3
3 地方消費税交付金	5,010,000	3.3	5,010,000	3.4	0	0.0
4 地方交付税	380,000	0.2	400,000	0.3	20,000	5.0
5 国庫支出金	16,615,700	11.1	17,547,475	11.8	931,775	5.3
6 県支出金	5,051,955	3.4	3,690,785	2.5	1,361,170	36.9
7 繰入金	3,184,882	2.1	4,246,386	2.8	1,061,504	25.0
8 諸収入	12,931,075	8.7	14,330,842	9.6	1,399,767	9.8
9 市債	7,097,700	4.7	8,576,200	5.7	1,478,500	17.2
10 その他	12,168,266	8.3	12,704,162	8.6	535,896	4.2
合 計	149,300,000	100.0	149,004,000	100.0	296,000	0.2

自主財源の根幹である市税は、評価替に伴い、固定資産税が減収となる一方、税制改正に伴う個人市民税や企業業績の向上に伴う法人市民税が増収となり、5年ぶりに800億円台を回復しました。

地方譲与税は、「三位一体の改革」の税源移譲としての所得譲与税が増額となりました。

国庫支出金は、生活保護費国庫負担金などが増加する一方、「三位一体の改革」による国庫補助負担金の廃止・縮減などに伴い、減額となりました。

県支出金は、「三位一体の改革」による児童手当の負担割合の増などに伴い、増額となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金が減額となりました。

諸収入は、中小企業への貸付金の融資枠の縮小に伴い、貸付金元利収入が減額となりました。

市債は、「三位一体の改革」による臨時財政対策債などの減に伴い、減額となりました。

(2) 歳出（目的別）

款 別	平成 18 年度		平成 17 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	伸び率 (%)
5 議会費	873,162	0.6	879,978	0.6	6,816	0.8
10 総務費	17,269,497	11.6	15,054,723	10.1	2,214,774	14.7
15 民生費	37,451,538	25.1	37,501,275	25.2	49,737	0.1
20 衛生費	16,033,130	10.7	15,229,818	10.2	803,312	5.3
25 労働費	223,512	0.2	286,052	0.2	62,540	21.9
30 農林水産業費	2,150,972	1.4	2,488,818	1.7	337,846	13.6
35 商工費	10,064,091	6.7	11,870,647	8.0	1,806,556	15.2
40 土木費	29,824,942	20.0	29,282,951	19.7	541,991	1.9
45 消防費	5,054,775	3.4	4,659,269	3.1	395,506	8.5
50 教育費	14,628,719	9.8	16,004,529	10.7	1,375,810	8.6
55 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
60 公債費	14,965,071	10.0	15,573,328	10.4	608,257	3.9
65 諸支出金	730,587	0.5	142,608	0.1	587,979	412.3
70 予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
合 計	149,300,000	100.0	149,004,000	100.0	296,000	0.2

総務費は、109宇都宮跡地拠点広場整備事業への取り組みや退職手当の増加に伴い、増額となりました。

民生費は、対象年齢の拡大による児童手当や被保護人数の増加による生活保護費などが増加する一方、療育拠点施設・西部地区保育園整備事業費や民間老人福祉施設への助成などの減に伴い、減額となりました。

衛生費は、新斎場建設事業の本格化に伴い、増額となりました。

商工費は、中小企業への貸付金の融資枠の縮小などに伴い、減額となりました。

土木費は、市街地再開発事業費や宇都宮駅東口地区整備事業費の増加に伴い、増額となりました。

教育費は、文化会館整備工事や清原球場スコアボード改修工事など、平成17年度に実施した臨時的な事業が終了したことに伴い、減額となりましたが、学校図書館への専任の司書の配置や学校校舎の耐震化など、教育環境の整備について積極的に計上しました。

公債費は、市債残高の減少などに伴い、減額となりました。

(3) 歳出（性質別）

投資的経費

区 分	平成 18 年度		平成 17 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)
投資的経費	22,254,774	14.9	23,506,169	15.8	1,251,395	5.3
(1)普通建設事業	21,790,088	14.6	22,954,581	15.4	1,164,493	5.1
補助事業	8,183,052	5.5	6,770,470	4.5	1,412,582	20.9
単独事業	13,607,036	9.1	16,184,111	10.9	2,577,075	15.9
(2)災害復旧事業	4	0.0	4	0.0	0	0.0
(3)国直轄事業負担金	213,894	0.1	213,894	0.2	0	0.0
(4)県営事業負担金	250,788	0.2	337,690	0.2	86,902	25.7

[* 構成比は当初予算額に対する率]

普通建設事業は、療育拠点施設・西部地区保育園整備事業や駅東第3土地区画整理事業などの単独事業の減に伴い、減額となりましたが、市街地再開発事業や109宇都宮跡地拠点広場整備事業などの補助事業を積極的に計上しました。

この結果、投資的経費全体では前年度当初予算比5.3%の減となりました。

主な建設事業

()内は前年度比較増減

・市街地再開発事業	1,778,967千円	(1,193,545千円)
・109宇都宮跡地拠点広場整備事業	1,106,117千円	(皆増)
・新斎場建設事業	744,008千円	(709,392千円)
・療育拠点施設・西部地区保育園整備事業	123,926千円	(1,231,872千円)
・民間老人福祉施設建設への助成	538,744千円	(709,425千円)
・駅東第3土地区画整理事業	5,353千円	(414,475千円)
・横川地区市民センター建設事業	84,774千円	(422,699千円)
・城址公園整備事業	532,998千円	(410,300千円)
・文化会館整備事業	67,275千円	(307,825千円)
・清原球場スコアボード改修工事	0千円	(296,796千円)

(参考) 地方財政計画における投資的経費

区 分	平成 18 年度		平成 17 年度		平成 16 年度	
	金 額 (億円)	伸 び 率 (%)	金 額 (億円)	伸 び 率 (%)	金 額 (億円)	伸 び 率 (%)
投資的経費	168,889	13.5	195,211	8.5	213,283	8.4
補助・直轄事業	67,978	3.3	70,300	10.5	78,583	6.5
地方単独事業	100,911	19.2	124,911	7.3	134,700	9.5

消費的経費

区 分	平成 18 年度		平成 17 年度		増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	構 成 比(%)	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)
(1)義務的経費	69,226,989	46.4	66,846,512	44.8	2,380,477	3.6
人件費	30,663,869	20.6	29,738,325	20.0	925,544	3.1
扶助費	23,602,805	15.8	21,537,870	14.4	2,064,935	9.6
公債費	14,960,315	10.0	15,570,317	10.4	610,002	3.9
(2)その他の経費	57,818,237	38.7	58,651,319	39.4	833,082	1.4
物件費	19,585,597	13.1	20,260,407	13.6	674,810	3.3
補助費等	10,643,823	7.1	10,325,692	6.9	318,131	3.1
出資金	1,312,533	0.9	1,435,366	1.0	122,833	8.6
貸付金	11,220,562	7.5	13,209,445	8.9	1,988,883	15.1
繰出金	11,982,317	8.0	10,259,153	6.9	1,723,164	16.8
その他	3,073,405	2.1	3,161,256	2.1	87,851	2.8
合 計	127,045,226	85.1	125,497,831	84.2	1,547,395	1.2

[* 構成比は当初予算額に対する率]

義務的経費は、過去における市債の計画的な借入に伴い、公債費が減少する一方、児童手当や生活保護費などの扶助費、退職手当の増に伴い、増額となりました。

その他の経費は、介護保険特別会計や土地取得事業特別会計への繰出金が増加する一方、利用料金制度の導入などに伴う物件費や中小企業への貸付金の融資枠の縮小による貸付金などの減少に伴い、減額となりました。

この結果、消費的経費全体では前年度当初予算比 1.2%の増となりました。

主な内容

()内は前年度比較増減

(1)義務的経費

・人件費	職員給与費	27,985,965 千円	(1,026,759 千円)
	うち退職手当	2,896,570 千円	(1,356,092 千円)
・扶助費	生活保護費	8,977,150 千円	(796,859 千円)
	児童手当	2,661,520 千円	(701,980 千円)
	こども医療費助成費	1,109,135 千円	(439,349 千円)

(2)その他の経費

・物件費	美術館管理運営費	561,852 千円	(368,291 千円)
	体育施設管理費	524,857 千円	(147,700 千円)
・補助費等	土地区画整理清算費	566,685 千円	(皆増)
・出資金	水道事業会計出資金	241,400 千円	(169,400 千円)
・貸付金	中小企業事業資金貸付金	9,085,076 千円	(1,800,282 千円)
・繰出金	介護保険特別会計へ繰出金	2,991,510 千円	(502,776 千円)
	土地取得事業特別会計へ繰出金	687,109 千円	(588,783 千円)
	城東土地区画整理事業特別会計へ繰出金	939,637 千円	(448,013 千円)

2 特別会計

会計名	平成18年度		平成17年度		増減	
	金額 (千円)	構成 比(%)	金額 (千円)	構成 比(%)	金額 (千円)	伸び率 (%)
1 国民健康保険	38,699,366	23.6	36,987,027	24.5	1,712,339	4.6
2 介護保険	18,010,296	11.0	16,659,384	11.0	1,350,912	8.1
3 母子寡婦福祉資金貸付事業	153,745	0.1	133,225	0.1	20,520	15.4
4 老人保健	29,552,771	18.0	29,160,883	19.3	391,888	1.3
5 農業集落排水事業	558,376	0.3	563,729	0.4	5,353	0.9
6 競輪	28,983,713	17.7	19,945,050	13.2	9,038,663	45.3
7 駐車場	336,002	0.2	317,229	0.2	18,773	5.9
8 都市開発資金事業	1,154,679	0.7	828,900	0.6	325,779	39.3
9 鶴田第1土地区画整理事業	455,451	0.3	608,064	0.4	152,613	25.1
10 鶴田第2土地区画整理事業	1,606,400	1.0	1,298,751	0.9	307,649	23.7
11 城東土地区画整理事業	1,240,563	0.8	1,291,127	0.9	50,564	3.9
12 宇大東南部第1土地区画整理事業	1,725,095	1.0	1,720,628	1.1	4,467	0.3
13 宇都宮駅東口土地区画整理事業	880,217	0.5	415,944	0.3	464,273	111.6
14 育英事業	282,622	0.2	271,054	0.2	11,568	4.3
15 土地取得事業	687,470	0.4	98,327	0.1	589,143	599.2
16 水道事業会計	17,344,744	10.6	18,112,349	12.0	767,605	4.2
17 下水道事業会計	21,280,484	13.0	21,449,271	14.2	168,787	0.8
18 中央卸売市場事業会計	905,910	0.6	949,575	0.6	43,665	4.6
合計	163,857,904	100.0	150,810,517	100.0	13,047,387	8.7

国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，老人保健特別会計は，保険給付費などの増に伴い，それぞれ増額となりました。

競輪特別会計は，特別競輪の開催に伴い，増額となりました。

宇都宮駅東口土地区画整理事業特別会計は，区画整理事業の本格化に伴い，増額となりました。

土地取得事業特別会計は，市債償還の通年化に伴い，増額となりました。

水道事業会計は，施設改良費などの減少に伴い，また，下水道事業会計は，支払利息などの減少に伴い，それぞれ減額となりました。

この結果，18特別会計全体では前年度当初予算比8.7%の増となりました。